

自治体の課題、現状

部活動を地域に移行するに当たり、地域の関係団体との連携が重要となる。各地域や各団体の実情を踏まえ、どのような協力関係のもと取組を進めていくことができるのかについて、実証事業を通じて検証していく。

なお、本事業は公立中学校が対象となるため、事業実施の主体は区市町村となるが、東京都は広域自治体として、事業を実施する区市町村を側面から支援する。

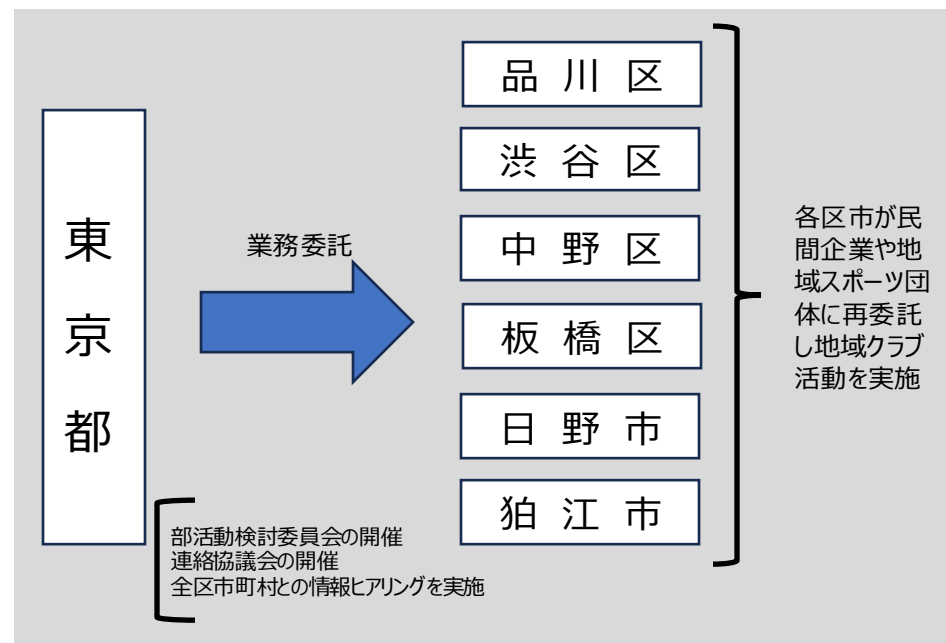
地域スポーツクラブ活動等の概要

管内区市町村が主体となり事業を実施
(詳細は管内各地区の成果報告書を参照)

地域移行関連の取組、成果

- ・関係者で組織する部活動検討委員会及び学校部活動の地域連携・地域移行に関する連絡協議会を年3回開催（本事業外の取組）
- ・区市町村における取組を支援するため、都内全区市町村にヒアリング等を行い状況確認・指導助言を行うほか、実証事業に参加する地区には、活動現場を現地で確認の上、事業実施に関する情報交換を実施（本事業外の取組）
- ・外部指導者向けの研修動画を作成し、指導者育成のためのツールとして関係者に活用を促す（本事業外の取組）

運営体制図



自治体の課題、現状

品川区では、品川区立学校における部活動の地域連携・地域移行について、活動の主体である子どもたちの思いや考えを踏まえ、子どもたちの多様なニーズに応じた活動機会を創出していくため、**生徒や地域部活動に参加した部員から意見の集約を行い、活動を進めている。**

中学校および各義務教育学校の抽出校へのアンケートにおいては、地域部活動への取組について、95%以上の生徒が肯定的な回答であった。

今後も引き続き、品川区の多くの子どもたちの希望である興味のあるスポーツに取り組める機会を提供し、参加する児童・生徒をさらに増やしていく。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	15 校	公立児童・生徒数 (5～9年)	10,926 人
域内の部活動数	196 部	実施した地域クラブ数	2 クラブ
全体の指導者数	14 人	全体の運営スタッフ数	7 人
主な運営団体	一般社団法人 品川区ラグビーフットボール協会 一般社団法人 東京都ホッケー協会 等		
主な種目	ラグビー、ホッケー		
平均的な活動回数	8 回/月	年間平均参加児童・生徒実数	9年：1人/クラブ 8年：2人/クラブ 7年：5人/クラブ 6年：5人/クラブ 5年：6人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	JR東日本東京総合車両センター 大井ホッケー競技場

地域移行関連の取組、成果

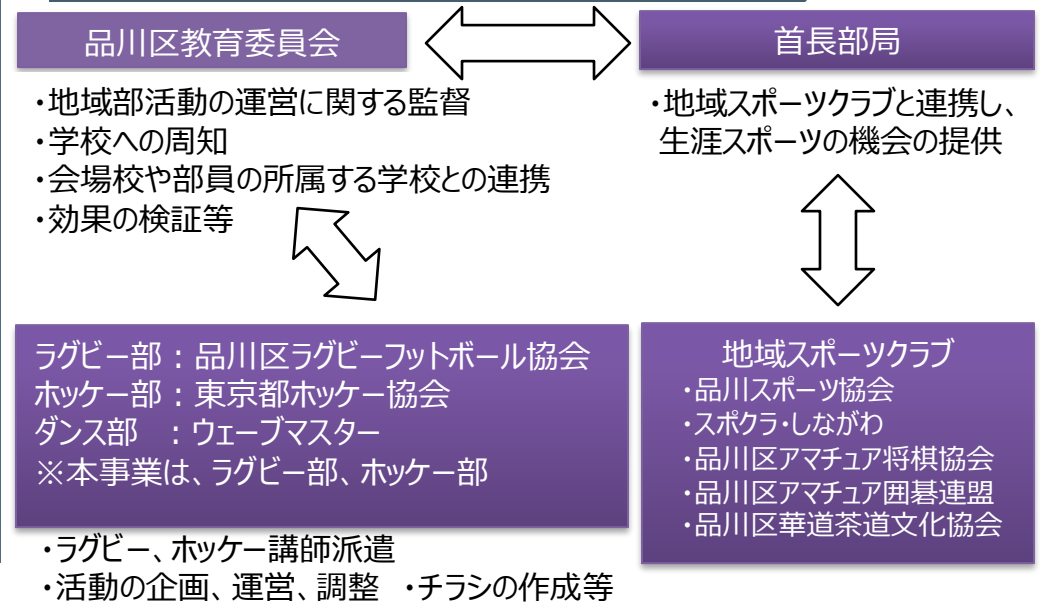
<取組>

- ・地域部活動の総称を「しながわ地域TEAM ACT」とし、各部活動の名称は、児童・生徒からチーム名を募集・投票を行い、チーム名を決定
- ・チラシによる部員募集の周知 ・オンライン説明会の実施
- ・体験会の実施 ・児童・生徒、保護者への事前事後アンケートの実施
- ・連絡体制の構築 ・委託者への報告、連絡、相談の徹底
- ・活動拠点の設置 ・協議会の開催（年3回）

<成果>

- ・教育委員会が品川区ラグビーフットボール協会および東京都ホッケー協会と連携し、同会より指導者を派遣することにより、**質の高い指導を行うとともに専門的な観点から安全に配慮した活動を行うことができた。**

運営体制図



- ・ラグビー、ホッケー講師派遣
- ・活動の企画、運営、調整 ・チラシの作成等

自治体の課題、現状

1 生徒のニーズを踏まえた運動部・文化部の設置

学校によって設置されている部活動の種目が限定され、生徒が希望する種目が必ずしも整っていない。例えばサッカー部は、8校の区立中学校の内3校のみにしかなく、すべての学校でサッカーを行うことはできない。幅広く変化する生徒のニーズには応えきれていない。

👉 **生徒のニーズに沿った部活動を設置するとともに、部活動の合同化を推進する。**

2 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革

部活動は長年、教員の献身的な取組によって支えられており、長時間勤務の要因、指導経験がない教員の負担 など大きな課題となっている。

👉 **教員の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組む。**

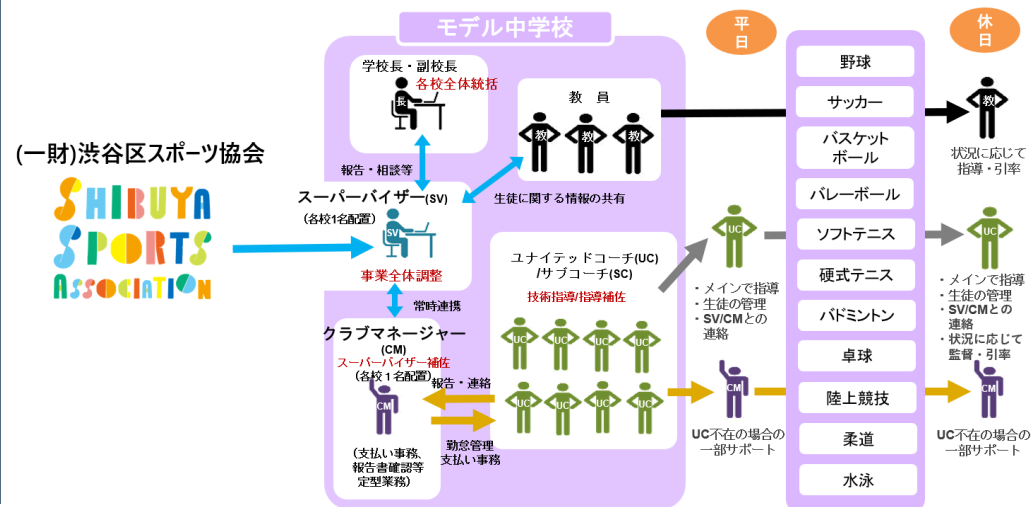
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校 (内4校で実施)	全生徒数	2,003人
域内の部活動数	57部	実施した地域クラブ数	29部活
全体の指導者数	39人	全体の運営スタッフ数	延べ28人
主な運営団体	一般財団法人渋谷区スポーツ協会		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球等		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：49人 2年：49人 1年：54人
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動の指導をユニテッドコーチに任せることで、教員は授業の準備や校務分掌、生活指導等の業務に専念できるようになり、**負担軽減につながった。**
- ・ユニテッドコーチが専門的な指導者のため、生徒は**質の高い指導を受けれるようになった。**
- ・マネジメント業務を担うクラブマネージャーとスーパーバイザーが配置されたことで**役割分担が明確**になり、ユニテッドコーチは指導に専念できるようになった。
- ・クラブマネージャーが、学校管理職、顧問との連絡調整役を担い、現場の課題解決を考え、実行することによって、円滑な部活動運営につながった。
- ・スーパーバイザーが、区やスポーツ協会が統一した方針をクラブマネージャー等を通じて各学校に伝達し、また、各モデル推進校の課題や成果を把握・共有することで、**種目間、学校間の横連携を図ることにつながった。**

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度には運動部活動が66部、文化部活動が45部が区内にあり、学校部活動に90%以上の生徒が参加している。一方で地域にも野球等のクラブチームが多数存在し多くの生徒が所属している。そのため学校単独でチーム編成ができず、複数の学校が合同で練習や試合を行うことが増えている。また、専門的な指導ができる教員がいないため、生徒が希望する部を存続・設置できない学校が散見される。今後、生徒が希望するスポーツや文化芸術活動に取り組み、専門的な指導が受けられる体制を整えることが望まれている。

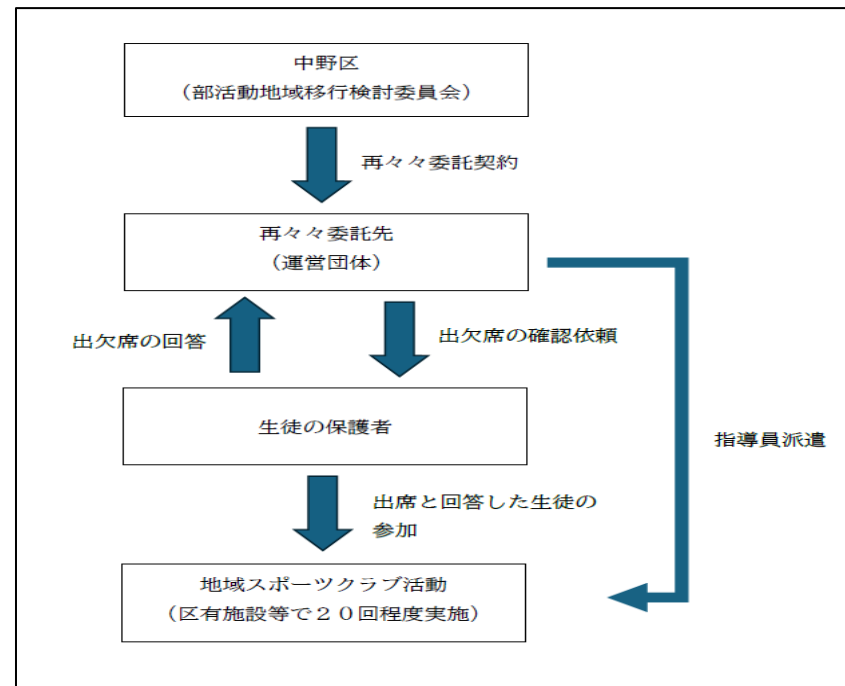
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	3,626人
域内の部活動数	111部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	ダンス		
平均的な活動回数	1～2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円	主な活動場所	区内スポーツ・コミュニティプラザ

地域移行関連の取組、成果

- ・生徒の要望があった中野区立中学校の部活動にはないダンス部を民間委託で実施した。
- ・区内スポーツ・コミュニティプラザにて部活動を開催し、学校以外の部活動の実施場所を確保できた。
- ・合同発表会を目標に設定したことで、生徒の部活動へのモチベーションを醸成できた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化の影響はあまり顕在化していないが、学校間の部活数の差が最大で13部もあり、一部の学校では団体種目などで部活動の停滞が既に起きている。
- ・行政による地域クラブ「いたばし地域クラブ」を立ち上げ、令和5年5月より活動している。
- ・地域移行にあたっての主な課題として「活動場所の確保と選定」「指導者の確保」「学校現場との調整」「会費の設定」があげられる。

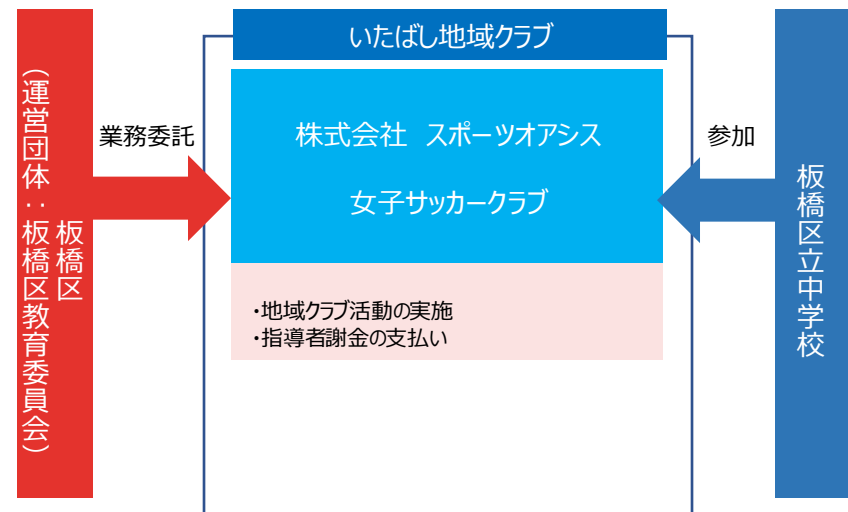
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	22校	全生徒数	9,350人
域内の部活動数	180部(運動部)	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	区立上板橋第一中学校

地域移行関連の取組、成果

- 「いたばし地域クラブ」を実施し、部活動地域移行の課題・地域クラブ活動の運営にあたっての課題を着実に把握・検討すると同時に、中学生の活動の受皿となり、活動機会を確保する。
- いたばし地域クラブにおいては、区職員が定期的に視察し、指導者やスタッフとの意見交換を行うことで課題の整理に努めた。
- 部活動地域移行シンポジウムを開催し、多くの関係者と意見交換をする機会を得ることができた。様々な立場や視点から意見交換をすることで、地域移行の必要性について理解を深めることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市では、学校部活動の地域移行を推進し、地域クラブ活動「ひのスポ！」「ひのカル！」の拡充に取り組んでいる。しかし、指導者の確保や質の向上、財源確保、学校施設の有効活用が課題となっている。特に、地域指導者の不足や、専門的な指導を受けられる環境の整備が求められている。また、参加者の増加に伴い、受益者負担と外部資金のバランス調整も必要である。さらに、学校施設の利用ルールの明確化や、運営の効率化に向けたICT活用も進める必要がある。今後、自治体・地域団体・企業・大学との連携を強化し、持続可能な地域クラブ活動の実現を目指す。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	4,313人
域内の部活動数	70部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	民間事業者、地域のスポーツ団体		
主な種目	卓球／3人制バスケット／ハンドボール／男子バスケ／バドミントン		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	800円/年	主な活動場所	全8中学校

地域移行関連の取組、成果

指導者の確保・育成

「ひのスポ！認証コード」を完成し運用。Ⅱ型の指導団体の認証を進めた。

学校施設の有効活用

R5に続き、全中学校を会場として実施し、活動の継続性を確保。

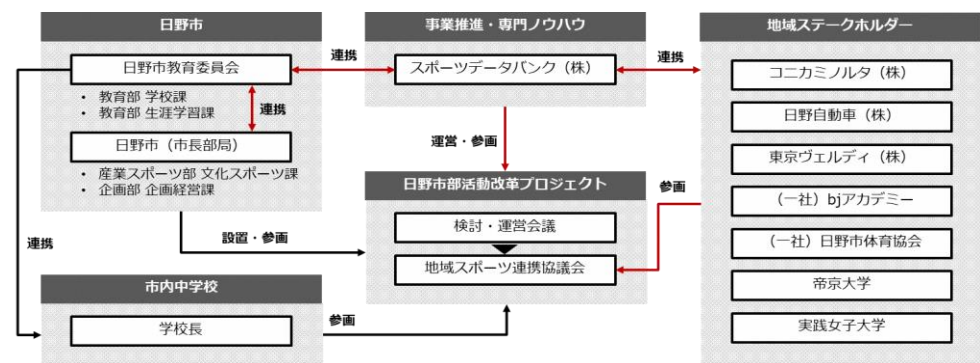
多様なニーズへの対応

学校部活動にない種目として3人制バスケットを実施し、選択肢を拡大。

財源確保の推進

令和7年度に企業版ふるさと納税の導入を目指し、準備を進めている。

運営体制図



自治体の課題、現状

狛江市には4校の中学校があり、部活動の維持のために部活動指導員や外部指導員を活用しているが、単独校では競技人数が不足する種目もあり、合同部活動の実施が必要となっている。また、指導者確保や保護者負担、生徒の安全管理、運営方法の整理が課題として挙げられる。地域移行の推進に向け、令和4年度に「部活動の地域移行に関する検討委員会」を設立し、令和6年度からは「狛江市立中学校の部活動等推進連絡協議会」に改称し、地域連携・移行に向けた具体的な課題整理と実施方法の検討を進めている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,409人
域内の部活動数	44部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	部活動外部指導員、民間のスポーツ団体		
主な種目	ハンドボール／卓球		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：6人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	狛江第一中学校

地域移行関連の取組、成果

部活動指導員との連携強化：ハンドボールで部活動指導員を活用し、大会参加や試合の実施が可能であることを確認。

民間クラブとの連携による受け入れ試行：卓球で他校生徒の受け入れを試行したが、広報期間や認知の不足が課題として残った。

学校施設を活用した地域クラブの試行：ハンドボールで体験期間を実施したが、広報期間や認知の不足により参加者拡大に課題。

運営調整の課題と対応策の明確化：外部団体との調整業務の負担や、指導者・管理者間の役割分担の必要性が課題として浮上。

運営体制図

